

トランプ新政権の外交安保政策と 日本の戦略

2024年12月6日

笹川平和財団 上席フェロー

渡部恒雄

ガザでの死者拡大でバイデンの支持低下

- イスラエル・パレスチナ衝突へのバイデン政権の政策について
支持 33% 不支持 57%
- バイデンとトランプで、イスラエル・パレスチナ衝突にどちらが良い政策を行うか？
バイデン 38% トランプ 46%
- 民主党内には、パレスチナに同情的な左派と、強固なイスラエル支持派が混在。
- 共和党はキリスト教エバンジェリカル(福音派)とユダヤ系右派による強固なイスラエル支持でまとまっている。

ウクライナ支援法案が成立

- 608億ドル(約9兆4000億円)のウクライナ支援法案が、トランプ前大統領と呼応する共和党下院の保守強硬派により昨年から膠着。
- ウクライナの弾薬・武器不足が深刻となり5月のロシアの反攻前に成立させる必要があった。
- ジョンソン下院議長は法案の一部をトランプ提案の融資の形にするなど、トランプ氏を懐柔。
- 4月20日下院本会議で賛成311票、反対112票で成立。共和党は101人が賛成、112人が反対、民主党は投票した210人全員が賛成。

大統領選挙の見方

- 大統領選挙は、全米の票の総計ではなく、各州の選挙人の総計
(選挙人団制度)
- 2016年大統領選挙

トランプ

ヒラリー・クリントン

< 総得票数 >

62,984,828 (46.1%)

<

65,853,514 (48.2%)

選挙人数

304人

>

227人

2024年大統領選挙結果

- 2024年大統領選挙 (99%開票)

ドナルド・トランプ

76,879,637 (49.35%)

312人

カマラ・ハリス

74,441,442 (48.35%)

226人

>

>

- 2020年大統領選挙

ジョー・バイデン

79,554,222(51.0%)

306人

ドナルド・トランプ

73,611,220(47.2%)

232人

>

>

全米と接戦州の支持率 (7/16)

	トランプ	バイデン	差
全米	47.4	44.7	トランプ+2.7
接戦州			
ウィスコンシン	46.5	43.5	トランプ+3.0
ペンシルバニア	47.7	43.2	トランプ+4.5
ミシガン	43.8	42.5	トランプ+1.3
アリゾナ	47.0	41.3	トランプ+5.7
ネバダ	47.7	42.7	トランプ+5.0
ノースカロライナ	47.0	41.6	トランプ+5.4
ジョージア	46.2	42.3	トランプ+3.9
ヴァージニア	43.5	43.5	互角

全米と接戦州の支持率 (9/16)

	トランプ	ハリス	差
全米	47.3%	49.0	ハリス +1.7
接戦州			
アリゾナ	48.6	47.3	トランプ+1.3
ネバダ	46.4	47.6	ハリス +1.2
ウィスコンシン	48.0	49.2	ハリス +1.2
ミシガン	47.6	48.3	ハリス +0.7
ペンシルバニア	47.7	47.8	ハリス +0.1
ジョージア	48.3	48.0	トランプ+0.3
ノースカロライナ	48.3	47.9	トランプ+0.4

全米と接戦州の支持率 (10/3)

	トランプ	ハリス	差
全米	46.9%	49.1	ハリス +2.2
接戦州			
アリゾナ	49.2	47.5	トランプ+1.7
ネバダ	47.5	48.6	ハリス +1.1
ウィスコンシン	48.2	49.0	ハリス +0.8
ミシガン	47.6	48.3	ハリス +0.3
ペンシルバニア	48.2	48.2	互角
ジョージア	49.3	47.8	トランプ+1.5
ノースカロライナ	49.0	48.4	トランプ+0.6

直近の全米と接戦州の支持率 (10/22)

	トランプ	ハリス	差	
全米	48.4%	49.3	ハリス	+0.9
接戦州				
アリゾナ	49.1	47.3	トランプ	+1.8
ネバダ	47.8	46.9	トランプ	+0.9
ウィスコンシン	48.3	47.9	トランプ	+0.4
ミシガン	48.4	47.2	トランプ	+1.2
ペンシルベニア	47.9	47.1	トランプ	+0.8
ジョージア	48.9	46.4	トランプ	+2.5
ノースカロライナ	48.0	47.6	トランプ	+0.4

2024年大統領選挙開票結果

	トランプ	ハリス	差
全米	49.97%(312人)	48.35(226人)	トランプ +1.32
接戦州			
アリゾナ	52.0	47.0	トランプ +5.0
ネバダ	51.0	47.0	トランプ +4.0
ウィスコンシン	49.7	48.8	トランプ +0.9
ミシガン	49.7	48.3	トランプ +1.4
ペンシルバニア	51.4	48.7	トランプ +1.7
ジョージア	51.0	49.0	トランプ +2.0
ノースカロライナ	51.0	48.0	トランプ +3.0

Betting Odds (賭けの倍率)

	トランプ	ハリス・バイデン		差
7月16日	65.5	19.3	トランプ	+46.2
9月16日	47.9	50.9	ハリス	+3.0
10月3日	49.6	49.0	ハリス	+0.6
10月22日	60.9	37.9	トランプ	+23.0
10月29日	63.9	35.0	トランプ	+28.9
11月3日	53.3	44.3	トランプ	+9.0

民主党予備選での「支持なし」票

ミネソタ18.8% ミシガン13.2% ノースカロライナ12.7%
ウィスコンシン8.3% ネバダ5.6%

共和党予備選の「ニッキー・ヘイリー」票

ニューハンプシャー43.3% サウスカロライナ39.5%
ミシガン26.6% ノースカロライナ23.3%
ウィスコンシン12.8% バージニア35.0% アリゾナ17.8%
ジョージア13.2% フロリダ13.9% オハイオ14.4%

イスラム系有権者の投票先

—米イスラム評議会による8月下旬の調査—

- ミシガン州 スタイン(緑の党) 40% トランプ^o18% ハリス12%
- ペンシルベニア州 スタイン25% トランプ^o8% ハリス37%
- ジョージア州 スタイン17% トランプ^o27% ハリス26%

反トランプの共和党議員のハリス支援

- ディック・チェイニー元副大統領(ブッシュ政権)
- リズ・チェイニー前下院議員・共和党会議議長(下院NO3)
- アダム・キンジンガー元下院議員
- アンソニー・スカラムーチ元ホワイトハウス・広報部長(トランプ政権)
- ステファニー・グリシャム元ホワイトハウス補佐官(トランプ政権)

有権者の関心 1 (NYT等世論調査9月3－6日)

- 関心のある課題
経済21% 中絶14% 移民12% インフレ・物価7%
民主主義・腐敗7%、候補者6%
- 経済の状況
良くない 51%、まあまあ28%、良い19%、素晴らしい2%
- どちらが良い政策を行うか？：

経済	トランプ	56%	ハリス	40%
中絶	トランプ	38%	ハリス	55%
移民	トランプ	53%	ハリス	42%

有権者の情報源 (NYT等世論調査9月3－6日)

- 「最も信頼するメディアを一つ挙げてください」

ソーシャル・メディア (24%) FOXニュース (13%)

NBCなどの三大ネットワーク (12%) CNN (7%) 地方局 (7%)

全国紙 (6%) ヤフーやグーグルなどの情報 (4%)

NPR(National Public Radio)やPBS(Public Broadcasting Service)等の公共放送 (4%)

トランプの弱点

- 共和党支持者に根強い反トランプ票。
- 4つの刑事訴追を受け、元ポルノ女優への口止め料についての公判で有罪判決。
- 78歳の高齢批判と新鮮さの欠如。
- 全米の女性票は人口妊娠中絶禁止に反発。
- 自己破壊衝動と切れやすい性格。

ハリスの弱点

- 党内左派と若年層からのイスラエル支持への反発：パレスチナ寄りの姿勢への期待と党内のイスラエル支持層との調整
- 経験不足と政策の情報欠如
- 米経済の物価高は続き、生活が苦しい低所得者層はバイデン政権の経済政策に不満を持つ
- メキシコ国境からの移民流入の増加と治安の悪化

トランプの勝因・ハリスの敗因 1

- キャスティング・ボートを握っていた無党派層は、法の支配・民主主義・人種差別へのリスクよりも、経済状況の改善と自らの職の安定にも繋がる厳しい国境管理についての期待からトランプ氏に投票。
- 米国の経済状況全体としては悪くはないが、物価高によって家計は楽ではないという状況において、トランプ候補はトランプ時代の経済のほうが良かったというメッセージを効果的に発信
- 4年前よりも現在の物価は高いため、トランプ氏はコロナ前のトランプ政権の好調な経済の記憶を有権者に効果的に刷り込むことに成功。

トランプの勝因・ハリスの敗因 2

- トランプ陣営は「あなたの暮らしは4年前に比べて良くなりましたか？」を有権者に訴えた。
- 1980年のインフレ経済下の選挙でレーガン候補がテレビ討論の最後で国民に向かって訴えたメッセージを踏襲。

トランプの勝因・ハリスの敗因 3

- トランプ陣営の最終盤の広告メッセージ
 - 「ハリスはバイデンと同じだ」
 - 「不法移民が急増している」
 - 「物価はさらに上がっている」
 - 「世界の混乱は続いている」
 - 「ハリスはこれを変えられない」

トランプの勝因・ハリスの敗因 4

ハリス陣営の最終盤の広告メッセージ

「トランプは大統領の資格が欠落している」

「妊娠中絶の権利を守る」

「トランプ氏は金持ち優遇税制でハリスは中間層に減税する」

トランプの勝因・ハリスの敗因 5

- ・ 有権者は変化を求めてトランプに投票
- ・ 広告を比較すると、物価高で生活が苦しい無党派層にとっては、現状を変えるのはハリスよりトランプだという認識を持った
- ・ 出口調査で、現状に変化をもたらすことを期待する有権者の投票先

トランプ 73%

ハリス 25%

出口調査1 (CBS News)

- トランプに投票

1位 経済 51% 2位 移民 20% 3位 民主主義 12%
4位 中絶 6% 5位 外交 4%

- ハリスに投票

1位 民主主義 56% 2位 中絶 21% 3位 経済 13%
4位 外交 3% 5位 移民 2%

出口調査2 (CBS News)

- 経済状況の認識

4年前より良い(24%) 4年前より悪い(53%) 同じ(30%)

- インフレがもたらす家計の状況

深刻(22%) それなりに苦しい (53%) 全く問題ない(24%)

- 経済が悪いと答えた人の投票先

トランプ(69%) ハリス(29%)

出口調査3 (CBS News)

- ハリスに投票した層

	2020	2024
ラテン系	65%	53%
若年層	60%	55%
女性	57%	54%

出口調査4 (CBS News)

- トランプ^oに投票した層

	2020	2024
保守系	85%	89%
白人福音派	76%	81%
大卒以下の白人	67%	65%

トランプ政権の優先課題

- 最優先課題は、自身のレガシーを作ること。(刑事訴追や民事訴追を、大統領権限を使って無効化することにもつながる)
- ウクライナ戦争では、プーチンに有利な条件と「ウクライナ支援の停止」をディールの材料にゼレンスキーを脅して停戦交渉を成功させる。
- 関係の近いネタニヤフ首相によるガザでの停戦。
- 北朝鮮の金正恩との非核化交渉を進展させて、「ノーベル平和賞に値する業績」をアピールする。
- ニクソン前大統領をフォード大統領が恩赦した際、ニクソンはベトナムから撤退し、米ソデタントを行い、中国と関係改善を行ったという実績があった。
- 企業のCEOの発想で米国の貿易赤字を黒字化することを優先する。

トランプ政権の難しい経済のかじ取り

- トランプ側が効果的な経済政策を示したわけではない
- トランプ氏の一律10%の関税と中国への60%以上の関税賦課は、米国の消費者に転嫁されるため、「国家輸入税」(National Important Tax)としてハリス側から批判された。
- トランプ氏は法人税減税、トランプ減税の恒久化も公約にしている。
- これらの政策は、さらなる物価上昇を引き起こす可能性があり、関税は物価を上げるだけでなく景気を冷やすことにもなりかねない。
- トランプ氏が公約の政策を忠実に実行した場合、物価高騰を招きかねず、2年後の中間選挙で有権者の支持を得られるかどうかはわからない。

経済人事は関税か金融業界の意向か

- トランプ政権の目玉の関税賦課の司令塔のライトハイザー元USTRは、大統領の首席補佐官という話もあったが、スーザン・ワイルズ氏が就任。
- 商務長官には政権移行チームの共同代表のハワード・ラトニック氏を指名。
- 財務長官にヘッジファンド出身のスcott・ベッセント氏を指名。
- USTRはこれまでの独立した閣僚級のポジションから、商務省傘下の組織となると見方もあり、ライトハイザーUSTRのジェミソン・グリア首席補佐官が指名。
- メディアではライトハイザー氏はホワイトハウスの中の「通商ツアー」という新設の職につくのではないかと話もある。

トランプ人事の肝は司法・情報部門の忠誠心

- 司法長官に当初、性犯罪に関わった疑惑のあるマット・ゲーツ元下院議員が指名されたが、共和党議会からも疑問の声が上がり本人が辞退
- その後、トランプ支持者のパム・ボンディ前フロリダ州司法長官を指名
- 国家情報長官にトゥルシー・ギャバード元下院議員
- 国土安全保障長官に指名されたクリスティ・ノーム・サウスダコタ州知事
- CIA長官とFBI長官には、トランプ氏に対する捜査に批判的な、ジョン・ラトクリフ元国家情報長官、カシュ・パテル元国防長官代理・主席補佐官が指名

トランプ政権の外交安全保障政策の方向1

- 三つの方向性を持つ人材が混在する。
- 優越主義者 (primacist)、優先主義 (prioritizer)、抑制主義者 (restrainer) の3類型 (エルブリッジ・コルビー元国防次官補代理)
- 優越主義者は「保守的な国際主義者」
- 優先主義者を「保守的な現実主義者」
- 抑制主義者は「保守的な一国主義」 (森聡慶応大学教授)

トランプ政権の外交安全保障政策の方向2

- マルコ・ルビオ次期国務長官、マイク・ウォルツ国家安全保障担当大統領補佐官は、「優越主義者」で、伝統的な共和党の国際主義者に近い。
- ルビオ氏は対中強硬派で同盟国との連携も重視し、ウォルツ氏はバイデン政権のウクライナ支援が十分ではないと批判していた。
- トランプ氏とJ.D.ヴァンス次期副大統領は「抑制主義者」で、国際秩序を支えるよりも自国の安全と経済利益を最優先する。
- トランプ氏自身は、「アメリカファースト」をベースに自身の利益を極大化するため、政策のゴールは最後まで見せずに「ディール」を志向する。
- トランプ政権入りが期待されるコルビー元国防次官補代理は「優先主義者」で、最大のライバルである中国を優先してウクライナや中東での米国の関与を縮小すべきと考えている。

トランプ政権2.0の日本への影響(1)

- トランプ氏は同盟国を米軍にただ乗りするだけのマイナスの存在と考えている。
- 日本はトランプ政権時代に通商交渉を妥結していることが安心材料。
- トランプ氏が考える外交実績の順位が高いのは、ウクライナの停戦、北朝鮮の非核化合意。
- 米軍のNATOからの撤退、韓国からの撤退などを脅しに駐留費や防衛費負担増に圧力をかける。
- 在日米軍は対中交渉への圧力に役立つため、撤退順位は低い。

トランプ政権2.0の日本への影響(2)

- トランプ政権で米国への信頼性と求心力の低下は継続・加速。
- トランプ氏は台湾防衛に思い入れはないが、親台湾派が政権を固めるため、政権任期(4年)と優先順位を考えれば習近平とのディールの優先順位は低い。
- 対中対抗競争をすすめる米政権(民主・共和両党)における日本の重要性が増しているため、日米同盟の重要性は継続。
- 米国の求心力低下により、日本自身の軍事力・経済力・外交力を整備する生き残り策が必須となる。

トランプ政権2.0の日本への影響(3)

- 日本の方針は、日米同盟と日本の地域・世界秩序への貢献をグレードアップさせる「プランAプラス」
- 米国との同盟の強化・深化を進めるとともに、反撃能力などの日本自身の軍事力強化、豪州、英国、インド、韓国、NATOなどの米国の同盟国・パートナー国との横の連携を進める必要。
- 中国、ロシアとのコミュニケーションチャンネル維持による危機管理とグローバルサウスへの影響力確保も必須。

プランAプラス戦略(1)

- 「米国の後退に次策を練る同盟諸国；世界は秋田浩之氏の言う「プランAプラス」や「プランB」に移行しつつある」 ウォルター・ラッセル・ミード(ウォールストリートジャーナル2023年3月28日)
- 冷戦後の米国の圧倒的な支配力が、ドイツや日本などの主要同盟諸国にとって極めて都合良く機能する世界の経済・安全保障システムを成立させた。
- これら同盟諸国にとって好ましい外交政策は、米国の影響力にただ乗りして、平和と繁栄を享受できる状況を恒常的に維持するというものだ。秋田氏はこれを「プランA」と呼んだ。
- 中国やロシア、イランなどの挑戦者が米国主導で確立された秩序の安定を損ないしかも、米国の行動自体が以前と比べて信頼できず予測しにくくなる中で、もはやプランAだけでは十分でない状況になっている。

プランAプラス戦略(2)

- 米国の同盟諸国の大半がとった対応は、秋田氏が「プランAプラス」と呼ぶ態勢に移行することだった。
- 同盟諸国は米国主導で確立された秩序がそのまま続くことを望んでいるが、米国の弱さと受け止められている部分を補うためには以前より積極的に行動すべきだと気付いたのだ。
- 岸田首相の2024年4月11日の議会演説が示す「プランAプラス」
世界は米国のリーダーシップを当てにしていますが、米国は、助けもなく、たった一人で、国際秩序を守ることを強いられる理由はありません。
皆様、日本は既に、米国と肩を組んで共に立ち上がっています。米国は独りではありません。日本は米国と共にあります。